

一般

一

個人質問

ごみ有料化よりも抜本的なごみ減量を

問 指定袋制導入や有料化よりも、紙の分別強化や、生ごみ・廃プラスチックの分別収集・処理など、抜本的なごみの減量を市民参加で議論し、実行すべきでは。

答 指定袋制度によるごみの減量化、さらなる分別収集の徹底、剪定枝のチップ化、市民、事業者、行政が一体となった生ごみのバイオガス化など再資源化の施策に取り組み、廃プラスチックを含む容器包装リサイクル法の取り扱いについては、国へ働きかけていきたい。それら取り組みの中で、資源循環型社会を構築したいと考える。

個人質問

小学校入学まで子供の医療費の無料化を拡充すべき

問 府南部では、本市を除くすべての市・町で通院も小学校入学まで無料である。お金の心配をせず受診できるように、当面は小学校入学まで無料化を拡充すべき。

答 子供の医療費助成は安心して子供を産み育てる環境づくりの一つであるが、小学校入学まで通院無料化すれば、平成20年度当初予算案対比で年間7,900万円となる。際限のない経費増加は自治の本来的機能や健全な財政運営の面で禍根を残す。本助成制度は昨年9月から拡充したばかりであり、直ちに制度の見直しは考えていない。

個人質問

市民の求める職員のあり方、接遇マナー向上への対策は

問 職員の接遇マナーに同じような苦情が多く寄せられる。現状認識、マナー向上への対策は。民間のサービス接遇検定試験を取り入れる自治体もあるが見解は。

答 寄せられる苦情は、初歩的な内容がほとんどである。新規採用職員研修を実施している。窓口での苦情の実態などを分析し、再発防止を重点に研修を実施する。接遇検定の受検も、研修成果を検証し、接遇研修効果を高める一つの選択肢と考える。より親しみやすく、信頼される市役所づくりに努める。

個人質問

職員定数の140名削減目標は

問 第4次行政改革が今年度で終了するが、職員定数削減の目標人数140名から増員分を除く見直しが行われた。実質目標に到達するのは困難であり、後退では。

答 定数削減については計画策定時に予測した以上に行政需要の多様化や、加速度的な地方分権による権限委譲、制度の大幅な改正に伴う業務の増加等により、削減目標人数の140名から増員分を除く等、一定の見直しを行った。しかし、この計画の中心的な考え方である「総人件費の一割削減」は不断の努力により達成を図る。

個人質問

災害発生時の他市との協力体制は

問 災害発生時、近隣自治体は共に被災する可能性があり、近隣だけでなく比較的遠くに離れた自治体との協力体制が必要であるが本市の体制はどうか。

答 大規模災害発生時は被災自治体の災害対応能力は著しく低下する。このため自治体間での資機材や人員の相互応援協力が重要であり、本市では京都南部の10市町及び全国青年市長会の会員市等全国50市で災害時の相互応援協定を締結し、近隣及び遠方の自治体と協定を結んでいる。災害の規模に応じて対応できるものと考えている。

個人質問

小中一貫校のグラウンドの広さや保護者等への説明は

問 宇治小の校地に中学校も併設して、グラウンドの広さは確保できるのか。また、保護者や地域の方々、教職員への説明が不足しているのではないかと。

答 教室やグラウンドの確保は、教育活動に支障がないよう、国の設置基準を満たすことは当然である。来年度から実施予定の基本設計の中で十分に論議し、具体化している。本市初めての取り組みであり、現場の先生や保護者、地域の皆様へ進捗状況を報告し、意見を聞き、よりよい小中一貫教育、小中一貫校を目指して取り組んでいく。

個人質問

一般会計からの繰入れを増やし、国保料の引き下げを

問 収入減、物価上昇のなか、国保料を引上げるべきではない。京都市・京田辺市などが一般会計から1人当たり1万円以上を繰入れる中、本市は繰入額が低すぎる。

答 医療給付を支える利益者負担である保険料の確保は不可欠である。国保基金や一般会計から財政支援し、可能な限り緩和を図っている。国保は限られた特定の集団構成の一特別体系事業であり、国保加入者でない市民の方々の税からの今以上の投入は、特別体系の健全経営上、また市民理解の上からも困難であり、適切な措置ではない。

個人質問

中小企業育成のための施策はどうなっているか

問 KES認証取得制度の補助制度を立ち上げるべき。京都ビジネス交流フェアの出品の補助額はいくらか。宇治ブランド商品開発への表彰制度の設置は。

答 環境マネジメントシステムの企画の一つであるKESの認証取得助成は、施策としての適否や位置付け等を検討する。展示会出席助成は、出展と移送経費の2分の1、40万円を限度として助成。平成20年度予算は300万円。宇治ブランド表彰制度は、先進事例を含め、対象とする業種、認定基準や事業効果等を様々な角度から検討する。

社会議員団

- ▶ 奈良線複線化と菟道新駅の設置を
- ▶ 小中一貫校化は慎重に検討したのか
- ▶ 宇治川治水に違う手だてはないのか

代表質問

問 複線化や菟道新駅設置が今後の宇治の観光に果たす役割も大きいことは明らか。昨年、研究会を立ち上げ検討するとの回答だったが、進捗状況と今後の方針は。

答 新駅設置と複線化はセットである。現在、複線化や新駅設置の検討課題を抽出、整理するため、庁内関係課で研究会を立ち上げる一方、関係機関との意見交換や他市町村の事例研究を進めている。複線化確定の段階で、利用者予測や整備費用の概算などの調査を実施する。

問 宇治小学校敷地に小中一貫校を建設する必要があるのか。岡屋小の校区再編はないのか。宇治小学校区と他とで教育格差は生じないか。

答 宇治小の全面改築にあわせ、小中一貫校を整備することが、学校規模適正化の観点からも有効。今回の一貫校建設での岡屋小学校区の変更はないが、分散進学解消に向けては後年度に示す。また、教育課程における学校の格差は生じないもの、あつてはならないものである。

新社会議員団

- ▶ 職員全体の人事交流、配置見直しを
- ▶ 雨天ゲートボール場の建設事業化を
- ▶ 扶助費、人件費が増加している理由は

代表質問

問 職員全体を見据えて積極的に人事交流を図るべき。人員配置見直しや民間委託で、職員定数削減に努めることが税を有効に使う方策と考えるが、市長の考えは。

答 職員の人事配置は、人材を最大限有効活用するため、適材適所の配置を行うべく人事異動を実施。職種の人事交流は、今後議論を重ねたい。民間委託を推進し、定員管理計画の趣旨である職員定数の削減による人件費を削減し、市民福祉の向上のための財源を確保していく。

問 高齢者の就労対策でシルバー人材センターの積極的な拡大、資格取得に向けた施策は。また、雨天でもできるゲートボール場建設の早急な事業化を強く求める。

答 シルバー人材センターの事業普及・啓発などを支援し、京都府の実務者研修での資格取得を検討する。高齢者就労対策は、相談窓口の充実が進んでおり、関係機関等と連携する。屋内ゲートボール場建設には構造上の安全性確保などから多額の財源が必要。今後の課題としたい。

問 扶助費(生活保護)増額の原因とその対策は何か。また、昨年に地域手当が1%削減されたにもかかわらず、給与関係費が前年度より増加しているのはなぜか。

答 扶助費増加は、最近の所得格差等も一因。不正受給者の排除には実態把握に努め、日々毅然と業務に当たる。給与関係費は、団塊世代の大量退職による退職手当の大幅増によるものであり、これを除く職員給与ベースでは1.9%減である。今後も給与制度の適正な見直しを進める。

個人質問

近鉄小倉駅連絡通路の早急なバリアフリー化を

問 階段のある連絡通路には、体の不自由な方ばかりでなく、子育て世代の人たちも困っている。近鉄への要望ではなく、市でもっと積極的に取り組んで欲しい。

答 現在の通路は幅が狭く、階段も急勾配であり、スロープを設置することには新たな問題の発生が予測される。小倉駅周辺地区は交通バリアフリーの全体構想の中で引き続き改善策を検討する地区として位置付けており、バリアフリーも含め、駅を中心としたまちづくりの中で検討したい。近鉄へも要望があったことを申し入れた。